

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第79期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎村 忠士
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏第一支店 （埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野東四丁目3番11号） 首都圏東支店 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支店 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市烏居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	251,225	216,185	246,826	272,050	274,027
経常利益(百万円)	4,972	4,264	3,894	3,241	3,005
当期純利益(百万円)	1,813	2,217	1,223	1,569	1,142
包括利益(百万円)	-	-	1,153	1,331	1,538
純資産額(百万円)	44,110	45,351	45,520	45,339	46,011
総資産額(百万円)	70,756	76,632	78,680	84,077	86,668
1株当たり純資産額(円)	674.18	697.04	699.89	713.40	720.98
1株当たり当期純利益(円)	27.73	33.94	18.82	24.20	17.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.3	59.1	57.8	53.9	53.0
自己資本利益率(%)	4.1	5.0	2.7	3.5	2.5
株価収益率(倍)	15.3	11.4	20.3	15.0	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,273	2,899	4,979	1,250	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,525	1,617	1,215	2,897	2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,322	1,870	1,453	1,057	973
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	17,525	16,954	19,310	16,617	17,204
従業員数(名)	1,480	1,449	1,447	1,432	1,507
[外、平均臨時従業員数(名)]	[607]	[552]	[555]	[671]	[716]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第78期及び第79期の1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。
4. 第78期及び第79期の1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高(百万円)	232,357	196,251	227,171	252,073	252,701
経常利益(百万円)	2,922	2,191	2,338	1,893	1,708
当期純利益(百万円)	763	1,076	726	1,008	797
資本金(百万円)	15,630	15,630	15,630	15,630	15,630
発行済株式総数(千株)	75,752	75,752	75,752	75,752	75,752
純資産額(百万円)	40,591	40,670	40,348	39,627	39,879
総資産額(百万円)	63,758	68,347	70,907	76,090	75,253
1株当たり純資産額(円)	620.94	625.63	620.92	623.97	625.44
1株当たり配当額(円)	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	11.67	16.47	11.17	15.54	12.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.7	59.5	56.9	52.1	53.0
自己資本利益率(%)	1.9	2.6	1.8	2.5	2.0
株価収益率(倍)	36.4	23.5	34.2	23.3	31.2
配当性向(%)	128.5	91.1	134.3	96.5	119.8
従業員数(名)	400	364	366	358	369
[外、平均臨時従業員数(名)]	[134]	[114]	[118]	[125]	[132]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第78期及び第79期の1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。
4. 第78期及び第79期の1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

## 2【沿革】

当社グループは昭和2年4月、朝鮮平壤無煙炭の販売を目的として合資会社電興無煙炭商會を創立したのに始まっております。同社は昭和4年8月改組東京無煙炭株式会社と改称いたしました。昭和9年4月品川豆炭株式会社を設立し、昭和12年3月合併いたしました。ここにシナネン株式会社の形態を整うるに至りました。

昭和12年3月	東京無煙炭株式会社と合併、同社の千葉煉炭製造所を継承し煉炭の製造販売、石炭の販売業務及び煉炭燃焼器具販売を拡大。
昭和28年1月	石油製品、同器具の販売を開始。(品目 灯油、ガソリン、重油、軽油等、石油器具)
昭和28年10月	日本煉炭工業株式会社と合併、同社の名古屋工場、江東工場、横浜工場、名古屋支店及び大阪支店を継承し煉炭の製造販売を拡大。
昭和29年5月	三興燃料を買収し商号を千葉煉炭工業株式会社(株式会社チバネン)に変更。
昭和29年6月	L Pガス、同器具の販売を開始。(品目 プロパンガス、ブタンガス、オートガス、ガス器具)
昭和36年5月	大宮煉炭株式会社(株式会社ミヤネン)に資本参加。
昭和38年1月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和40年10月	ハイネン産業株式会社(現・品川ハイネン株式会社)に資本参加。
昭和43年8月	四国品川燃料株式会社(現・ミライフ四国株式会社)を設立。
昭和50年8月	日高安宅ガス株式会社(現・日高都市ガス株式会社)に資本参加。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
平成元年4月	シナネン石油株式会社を設立。
平成3年3月	株式会社シナネンゼオミックを設立。
平成9年1月	株式会社シナネン中央ひまわりガスセンター(現・株式会社シナネンひまわりサービスセンター)を設立。
平成10年4月	社名をシナネン株式会社に変更。
平成11年2月	株式会社シナネン・オートガスを設立。
平成11年3月	株式会社イシネンを設立。
平成13年10月	ニチメンエネルギー株式会社のL Pガス事業を譲り受け、ニチメンエネルギーガス販売株式会社にて営業開始。
平成14年4月	関東圏内の液化石油ガス販売会社6社を合併し、シナネン関東ガス販売株式会社(現・ミライフ株式会社)として営業開始。
平成15年4月	東北地区の液化石油ガス販売会社3社を合併し、シナネン東北ガス販売株式会社(現・ミライフ東北株式会社)として営業開始。 中部地区の液化石油ガス販売会社2社を合併し、シナネン中部ガス販売株式会社(現・ミライフ中部株式会社)として営業開始。
平成16年2月	株式会社チバネン、株式会社ミヤネン、品川ハイネン株式会社及び日高都市ガス株式会社4社を株式交換により完全子会社化。
平成17年4月	関東圏において主にL Pガスを販売するシナネン関東ガス販売株式会社を存続会社とし、ニチメンエネルギーガス販売株式会社及びチバネンホームガス株式会社を吸収合併。また株式会社ミヤネン及びアルプス産業株式会社よりL Pガス小売事業を譲り受け営業開始。
平成18年4月	当社は、株式会社チバネン及び株式会社ミヤネン並びにアルプス産業株式会社を吸収合併。また、シナネン関東ガス販売株式会社から、卸事業に関する事業を譲受。
平成20年12月	関東コスモガス株式会社(現・関東エネポート株式会社)、近畿コスモガス株式会社(現・ミライフ関西株式会社)、兵庫ツバメプロパン販売株式会社(現・阪神シナネン販売株式会社)、寿設備工業株式会社の全株式を取得。
平成21年3月	株式会社ミノスの全株式を取得。
平成22年10月	シナネンライフサポート株式会社を設立。
平成23年10月	株式会社サイトシーイングを設立。
平成24年2月	株式会社インデスの全株式を取得。
平成25年1月	青葉自転車販売株式会社の全株式を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社44社、関連会社13社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) エネルギー卸売及び周辺事業

石油製品、液化石油ガス等の各種燃料及び石油・ガス器具等生活物資の販売

当社が仕入販売するほか、連結子会社である品川ハイネン(株)他3社及び関連会社3社で行っております。また、品川ハイネン(株)他の連結子会社及び関連会社は、主として当社から石油製品等を仕入れております。なお、連結子会社のうちシナネンライフサポート(株)は、ガソリンスタンドの経営を兼業しております。

ガソリンスタンド等の経営

ガソリンスタンドの経営は、当社のほか、連結子会社であるシナネン石油(株)他2社で行っております。また、シナネン石油(株)他の連結子会社は、当社から仕入れた石油製品を販売しております。オートスタンドの経営は、連結子会社である(株)シナネン・オートガス他1社で行っております。また、(株)シナネン・オートガス他の連結子会社は、当社から仕入れた液化石油ガスを販売しております。

固形燃料の製造等

連結子会社である(株)イシネンが固形燃料の製造を行っており、当社がこれを一括して仕入れし、卸販売しております。なお、品川ハイネン(株)他の連結子会社及び関連会社は、当社から固形燃料等を仕入れし、販売しております。そのほか、エネルギー卸売の周辺事業として、(株)ブランドゥプラスがその他の事業を行っております。

#### (2) エネルギー小売及び周辺事業

液化石油ガスの販売

液化石油ガスの販売は、連結子会社であるミライフ(株)他13社及び関連会社1社が一般消費者に販売しております。なお、連結子会社のうち(株)管洋商店は、ガソリンスタンドの経営を兼業しております。

また、ミライフ(株)他の連結子会社及び関連会社は、主に当社から仕入れた液化石油ガスを販売しております。都市ガスの供給

都市ガスの供給は、連結子会社である日高都市ガス(株)で行っております。

家庭用エネルギーの周辺事業

連結子会社であるミライフサービス(株)が、家庭用エネルギーの周辺事業を行っております。

#### (3) グローバル事業

非エネルギー事業として、連結子会社である(株)シナネンゼオミックが抗菌性ゼオライトの製造及び販売を行っております。また、連結子会社である品川開発(株)が木質系チップ他の製造及び販売と損害保険代理店業等を行っております。

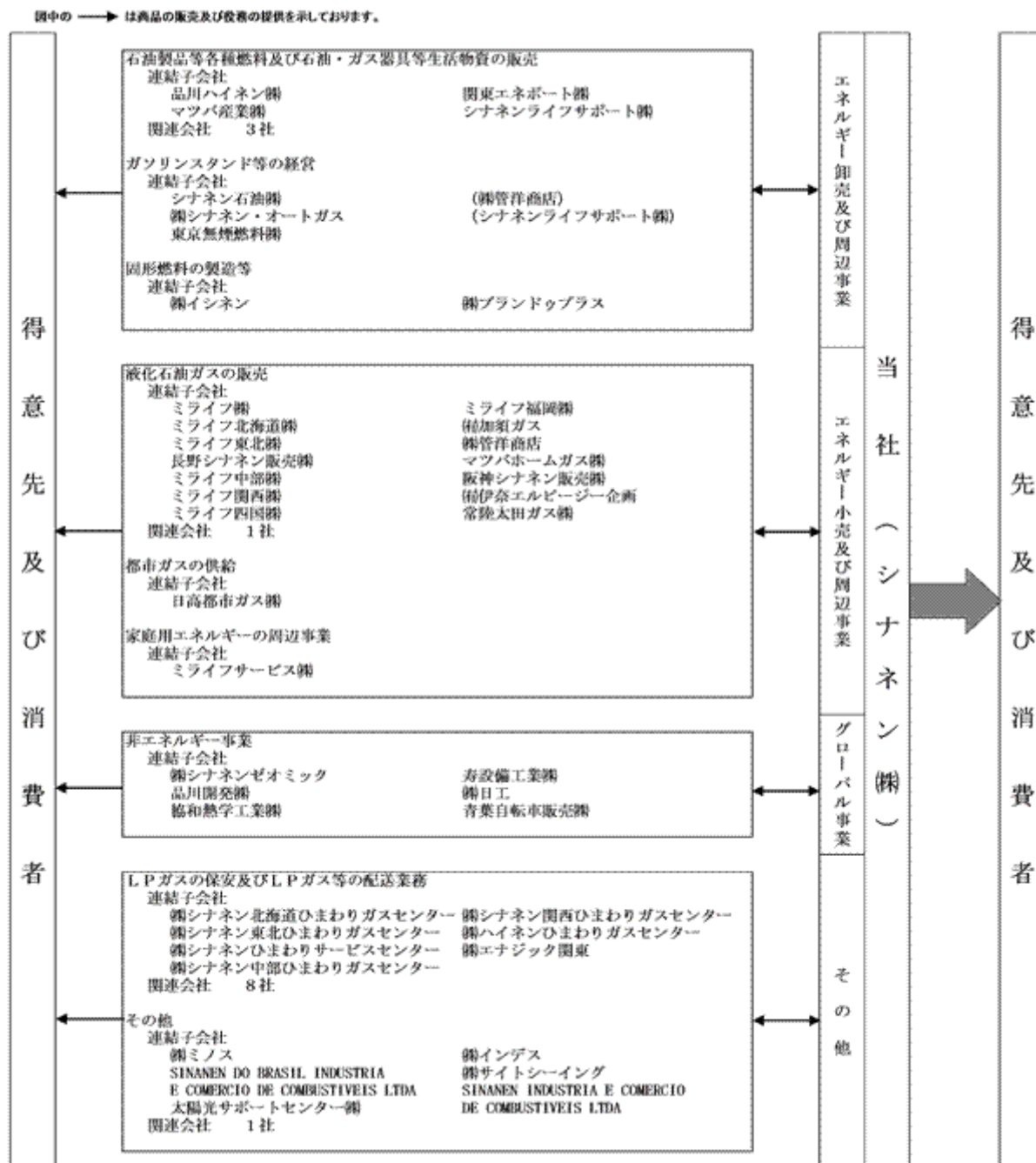
そのほか、グローバル事業として当社及び連結子会社である協和熱学工業(株)他3社がその他の各事業を行っております。

#### (4) その他

連結子会社である(株)シナネンひまわりサービスセンター他6社及び関連会社8社がLPガスの保安及びLPガス等の配送業務を行っております。

そのほか、当社及び連結子会社である(株)ミノス他5社及び関連会社1社がその他の各事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 注) 1. SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAは、平成24年5月に会社設立により連結子会社となりました。
2. ㈱ブランドゥプラスは、重要性が増したため連結子会社となりました。
3. 常陸太田ガス㈱は、ミライフ㈱が同社の株式を平成24年10月に取得したため、連結子会社となりました。
4. 青葉自転車販売㈱は、平成25年1月に株式の取得により連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 品川ハイネン(株)	石川県金沢市	96	エネルギー卸売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れております。 役員の兼任 あり
シナネン石油(株)	東京都港区	98	エネルギー卸売及 び周辺事業	100.0	当社より石油製品を仕入れております。 なお、当社よりガソリンスタンド設備を賃借して おります。 役員の兼任 なし
ミライフ(株)	埼玉県北葛飾郡 松伏町	300	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 役員の兼任 あり
日高都市ガス(株)	埼玉県日高市	80	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社よりガス類を仕入れております。 役員の兼任 なし
株シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	グローバル事業	100.0	当社所有の工場設備を賃借しております。 役員の兼任 あり
株シナネンひまわり サービスセンター	埼玉県北葛飾郡 松伏町	40	その他	100.0	当社グループの得意先等に対してL P ガスの保安 及び配送業務等を行っております。また、当社所有 の事務所を賃借しております。 役員の兼任 あり
株ミノス	東京都港区	20	その他	100.0	当社グループへL P G業務システムを提供して おります。 役員の兼任 なし
その他37社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー卸売及び周辺事業	426 [332]
エネルギー小売及び周辺事業	550 [143]
グローバル事業	165 [25]
その他	303 [198]
全社(共通)	63 [18]
合計	1,507 [716]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
369 [132]	42.3	18.0	7,277,699

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー卸売及び周辺事業	280 [111]
エネルギー小売及び周辺事業	5 [0]
グローバル事業	10 [2]
その他	11 [1]
全社(共通)	63 [18]
合計	369 [132]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、主にシナネン労働組合(当社)が組織されており、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や長引く円高を背景に、国内景気は足踏み状態が続きました。昨年末より、新政権の景気対策への期待から円安、株高が進行するなど明るい兆しが見えてきたものの、实体经济については、不透明な状況で推移しました。

国内エネルギー業界においては、価格面では原油価格・LPGガス輸入価格が高値水準で推移し、需要面では火力発電需要を除くと節約志向の進行と高温の影響により消費量が減少するなど、当社及びグループ企業にとって、厳しい環境に置かれました。

そのような状況の中、当社及びグループ企業は、エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、全てのお客様の快適生活に貢献するために、中期経営計画「第三の創業」に基づく事業基盤の強化を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績については、売上高は2,740億円（前年同期比0.7%増）、営業利益は23億円（前年同期比10.7%減）、経常利益は30億円（前年同期比7.3%減）、当期純利益は11億円（前年同期比27.2%減）となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、当社グループ力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売事業」及び「エネルギー小売及び周辺事業」の2区分から、「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の3区分に変更しております。

#### エネルギー卸売及び周辺事業

エネルギー卸売及び周辺事業においては、強固な物流体制構築に向けた災害対応LPGガス中核充填所の整備、快適生活を提案する店作りの支援など卸売機能の強化に取り組みました。

石油製品については、エネルギー間競争の激化と気温要因等により、主力商品である灯油の販売数量は、前年比で減少しました。LPGガスは、消費量が減少する中で新規取引の拡大に努めた結果、前年並みの販売数量を確保し、収益は向上しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー卸売及び周辺事業の売上高は、2,431億円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は23億円（前年同期比23.1%増）となりました。

#### エネルギー小売及び周辺事業

エネルギー小売及び周辺事業においては、LPGガスの新規顧客拡大に注力するとともに住まいと暮らしのサービス充実に取り組みました。それにより、リフォームや太陽光発電システムの受注増加などガス外収益は着実に拡大しましたが、節約志向と高温等によるLPGガスの消費量減退によって収益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー小売及び周辺事業の売上高は246億円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は10億円（前年同期比7.8%減）となりました。

#### グローバル事業

グローバル事業においては、抗菌事業、バイオマス事業、住宅設備関連事業に関しては積極的な受注活動により収益を伸ばしましたが、自転車販売戦略を見直したため、グローバル事業全体では減益となりました。また、自転車事業の小売分野への進出と消費者目線の商品開発力強化に向けて、平成25年1月に、自転車小売チェーン「ダイシャリン」を展開する青葉自転車販売株式会社をM&Aによりグループ化しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるグローバル事業の売上高は42億円（前年同期比1.5%減）、セグメント損失は3千万円（前年同期はセグメント利益7千万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、172億円（前年同期比3.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、24億円（前年同期は12億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、28億円（前年同期は28億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、9.7億円（前年同期は10億円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額と長期借入による収入が、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー卸売及び周辺事業	243,186	0.5
エネルギー小売及び周辺事業	24,686	0.5
グローバル事業	4,207	1.5
その他	1,878	70.7
調整額	69	7.8
合計	274,027	0.7

（注）上記金額には、消費税等が含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

環境意識の高まりや少子高齢化等により化石燃料の消費が減退する中、東日本大震災が発生し、エネルギーの節約志向とエネルギーの多様化が進みました。一方、シェールガスの生産が本格化し産油国とのパワーバランスが変わろうとしています。これらの変化に対処するための事業基盤の強化と新事業の創造が当社及びグループ企業の課題であると考えており、平成25年度を最終年度とする中期経営計画「第三の創業」に取り組んでおります。

### (1)エネルギー卸売及び周辺事業

エネルギーの変革期をチャンスととらえ、取引販売店の業態変革とソリューションビジネスの拡大を推進してまいります。そのために、リフォームや次世代エネルギーに取り組む販売店支援体制の構築、地域のサービス拠点としてのガソリンスタンドの多様化、節電ニーズの高い法人向け営業の強化を積極的に進めてまいります。同時に、コスト競争力の強化に向けて、同業他社との提携を含めた物流の効率化及び新基幹システム導入による間接業務の合理化等を早急に進めてまいります。

### (2)エネルギー小売及び周辺事業

お客様の視点に立ち、エネルギーと住まいと暮らしのサービスを創造するミライフブランドを中心に、グループ各社・各店が地域ナンバーワンになることを目指してまいります。そのために、LPガス顧客基盤の拡大と顧客接点強化のマーケティングを推進し、エネファームや太陽光発電システムを取り込んだエネルギーベストミックスの提案、さらにはライフスタイルの変化に対応したリフォーム事業と暮らしのサポートを展開してまいります。

### (3)グローバル事業

海外の成長市場において自社ビジネスを拡大するため、抗菌事業を中心に海外展開を図ります。そのために、海外企業との提携、海外事業を担う人材強化を進めてまいります。また、国内においても事業領域拡大に向けてM&Aを積極的に推進してまいります。とりわけ自転車事業においては、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の店舗数拡大と改装等による集客力向上により地域密着型の販売基盤を一層強化してまいります。

さらに、共通の課題として、安全管理、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮等企業の社会的責任に対する考えをグループ全体に浸透させてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況並びに株価等（以下「業績等」という。）、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、記載中、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成25年3月31日）において判断したものであります。

また、当社は、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1)エネルギー業界をとりまく環境の変化

当連結会計年度のエネルギー業界においては、価格面では原油価格・L Pガス輸入価格が高値水準で推移し、需要面では火力発電需要を除くと節約志向の進行と高気温の影響により消費量が減少するなど厳しい環境に置かれました。

石油・ガス業界をとりまく環境は、供給側であるO P E Cの産油量動向や中東情勢、需要側では大消費国である米国、中国、インドなどの経済状況等が原油価格に大きな変動をもたらします。また、国内では環境意識の高まりや低炭素社会に向けた官民をあげての取り組みにより、エネルギーの節約志向は今後一層強まるものと考えられます。これら原油価格の変動や国内市況並びにエネルギー環境の変化等が当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### (2)気温の変動によるリスク

当社グループの主力となる事業はエネルギー卸売及び周辺事業・エネルギー小売及び周辺事業（以下「エネルギー事業」という。）であり、売上高の全セグメントのうち9割以上を占めております。このエネルギー事業については、基本的には気温の変動によるリスクを有しており、なかでも石油部門の主力商品である民生用灯油については、冬が最需要期であり、夏の使用量と比較して著しい格差があります。このため、暖冬により冬場の灯油の消費量が減少した場合、販売計画に狂いが生じ、また価格にも影響を及ぼすなど、気温の変動が当社グループの販売実績及び業績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### (3)エネルギー業界における競争の激化

当社グループの属するエネルギー業界においては、規制緩和、環境問題、少子高齢化等の要因により、電力、石油、都市ガス、L Pガス等の垣根を越えたエネルギー間競争が激化しております。「オール電化」「太陽光発電」「エネファーム」などのエコロジーと関連する商品群の開発・販売推進により、今後もこの傾向が続くものと予想されます。

また、L Pガス業界においては、L Pガス消費者の獲得やそれに伴うL Pガス価格の引き下げ等、同業者間の競争が激しくなっております。石油業界においても、ガソリンスタンド間の厳しい生き残り競争や民生用灯油の巡回販売、ホームセンター他の販売チャンネル間の争い等、同業者間の激しい競争が続いております。

こうしたエネルギー間競争及び同業者間競争の激化は、当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

##### (4)取引先の信用リスク

当社グループの販売形態には、卸売販売及び小売販売があります。主に卸売販売については掛売りをしており、平成25年3月末現在の「受取手形及び売掛金」の残高は297億円であります。

これらの売上債権については、回収サイトの短縮化や、取引先の資金状況を勘案し一部現金による前受制により回収の早期化を図っております。また、コンピュータシステムによる与信等債権管理の徹底を行っております。さらに、当社グループは貸倒損失発生時に備え十分な引当金を計上しておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障を来し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (5)外国為替変動リスク

当社グループは、主に、国内において円建による取引を行っておりますが、当社の石油製品の輸出入及び自転車の輸入、(株)シナネンゼオミックの抗菌剤の輸出については一部外貨建で取引を行っております。このため、当社グループの業績が外国為替の変動に影響を受けることがあります。当社は、為替変動リスクを軽減するためヘッジ取引を行っておりますが、必ずしもこれを完全に回避できるものではありません。

また、主力商品である石油類及びL Pガスについては主に国内元売会社から仕入れておりますが、原油やL Pガスの輸入価格が、為替の変動により間接的に当社グループの仕入価格に影響を及ぼすというリスクを有しております。

##### (6)固定資産の評価に関するリスク

当社グループは、主にエネルギー事業に係る資産として、石油類卸売設備、L Pガス充填設備及びガソリンスタンド設備並びにこれらの設備を使用するための土地を保有しており、有形固定資産の平成25年3月末現在の帳簿残高は200億円となっております。当社グループはこれまで非効率資産の売却を進め、財務体質の強化に努めております。

設備投資につきましては、回収可能性を十分に検討したうえで実行し、定期的に回収可能額の評価を行いますが、その結果、新たに減損損失が発生するリスクを有しております。

(7)投資等に係る潜在的リスク

当社グループは経営基盤の強化を図るため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていく可能性があります。投資等に当たっては投資リスク等を勘案したうえで決定し、その後定期的に投資価値のチェックにより回収可能性の判断を行っております。その際、必要があれば回収不能額を見積もり、引当金等を計上する方針であります。投資先の経営成績及び財政状態が予想以上に悪化した場合には、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社は、株主の安定化及び業務遂行上の政策的な理由等から長期間保有している株式があります。これらの株式については、過去に減損処理を行っており、その後の投資先の経営成績及び財政状態並びに株価の推移等から投資価値は十分にあると認識しております。しかしながら、日本経済の動向及び海外情勢等に予測し難い事態が生じた場合には、株価下落により評価損が発生し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(8)新規事業に参入するリスク

当社グループは、平成18年にブラジルにおいて新事業の調査会社を設立しました。また前連結会計年度には電子書籍事業、アパート・マンションの総合メンテナンス事業に参入し、当連結会計年度においては、自転車事業の小売分野へ進出しました。

このように当社グループは、新規収益源の発掘・育成を積極的に推進していきませんが、新規事業が期待通りの成長をとげ予想通りの収益を計上する保証はありません。将来においてこれらの新規事業の業績が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(9)海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、(株)シナネンゼオミックが抗菌剤「ゼオミック」について、EPA（米国環境保護庁）及びFDA（米国食品医薬品局）から認可を取得し、現在、米国をはじめ東南アジア等海外に販売活動を進めております。販売にあたっては、主に国外の販売代理会社を通じて行うこととなりますが、当該会社が影響を受ける海外情勢及び当該会社との関係により、当社グループの販売実績及び業績等に影響を与える可能性があります。

(10)石油・LPガス設備の保安等と環境汚染に関するリスク

当社グループは、保安は全てに優先すると考え、石油及びLPガス販売に係る設備等について、関係諸法規及び内部規定に基づき定期的に厳格な保安監査を実施しております。また、石油設備については石油漏出による環境汚染事故を防止するため(株)損害保険ジャパンと共同でリスクファイナンスを含む総合リスクマネジメントを実施しております。しかしながら、これらの対策が石油及びLPガスの漏洩等の事故及びそれによる損失の可能性を無にするものではありません。

(11)製品の品質及び安全に関するリスク

当社グループは、煉炭、豆炭をはじめとする固形燃料、豆炭こたつ等の生活関連部門、抗菌・環境部門、自転車等の輸入等その他の部門において製造、販売をしております。製品の生産開始以来、品質管理には十分留意しており、製造物責任法（PL法）の施行後は、生産物責任賠償保険に加入し事故発生による費用負担の低減を図っております。また、消費生活用製品安全法に基づき、製品の安全な使用方法に関する周知徹底を図るとともに事故発生時の対応強化に努めております。

しかしながら、今後大規模な製品回収や製造物責任が問われる不測の製品事故等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(12)個人情報の取扱いについて

当社グループは、エネルギー事業に係るLPガス及び都市ガスの消費者データ、また、ガソリンスタンド利用者のカード決済用データに関する個人情報等を保有しております。このような個人情報等を保護するために、平成17年4月から情報セキュリティ委員会を設置するとともに、従業員等に向けた個人情報保護に関する教育プログラムの実施、生体認証システム及び暗号化等の情報セキュリティシステムの導入、各種規程の制定等を行っております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループに対する信用が失われ、その結果、売上高の減少等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(13)自然災害等に関するリスク

当社グループは、石油卸売設備、LPガス充填設備及びガソリンスタンド設備等の資産を所有しております。これらの設備が大規模な台風、地震、津波、洪水等の自然災害等により被災した場合、正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の大流行により当社グループが人的被害を受けた場合においても、正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は1.3億円であり、主としてグローバル事業において研究・開発を行っております。

連結子会社である(株)シナネンゼオミックは抗菌分野の研究開発を進めております。同社は飲料水分野であるウォーターサーバー用抗菌剤の改良研究を行っていましたが、当連結会計期間において、従来以上に安定した微生物抑制効果を発揮する高性能抗菌材料を開発いたしました。

樹脂分野では、透明性に優れ、プラスチック用途に効果を発揮しやすい「銀ガラス系抗菌剤」について、抗菌効果が失活しない分散処方を見出しましたが、さらに改良研究を行い、性能及び低添加性の向上を実現した材料を開発いたしました。さらに広範囲のプラスチックに適用できるコストパフォーマンスに優れた材料の開発に着手しております。

また、大手空調設備会社との共同開発により、大型加湿空調システムで使用される水の抗菌処理技術を見出した。

抗菌以外の分野においては、タバコ臭や加齢臭の原因となるアルデヒド系ガスに効果を発揮する消臭剤「ダッシュライト」の繊維後加工用技術の向上を図りました。また、汗臭対応剤に関しても競争力向上（耐洗濯性向上、汗臭性能向上、白化改善）を目指し、微細化等の改良研究を進めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、537億円となり、前連結会計年度と比較して14億円減少いたしました。減少の主な要因は、売上数量の減少に伴い売上債権が減少したことによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、329億円となり、前連結会計年度と比較して40億円増加いたしました。増加の主な要因は、無形固定資産のその他に含まれている新基幹システム構築に伴いソフトウェア仮勘定が増加したことによるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、329億円となり、前連結会計年度と比較して3.0億円増加いたしました。増加の主な要因は、短期借入金の増加及び仕入数量の減少に伴い仕入債務が減少したことによるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、76億円となり、前連結会計年度と比較して16億円増加いたしました。増加の主な要因は、M & Aにより連結子会社の長期借入金が増加したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、460億円となり、前連結会計年度と比較して6.7億円増加いたしました。増加の主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加及び投資有価証券の評価替えに伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期比0.7%増の2,740億円となりました。売上高の主な内訳をセグメント別でみると、下記のとおりであります。

エネルギー卸売及び周辺事業、エネルギー小売及び周辺事業におきましては、石油製品及びLPガスの価格上昇等により、それぞれ2,431億円（前年同期比0.5%増）、246億円（前年同期比0.5%増）の増収となりました。

グローバル事業におきましては、自転車販売戦略の見直し等により42億円（前年同期比1.5%減）の減収となりました。

その他の事業におきましては、18億円（前年同期比70.7%増）の増収となりました。

#### 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度において、売上高は上記の通りとなりましたが、売上総利益は、石油製品の収益減少等により、前年同期比1.3%減の275億円となり、販売費及び一般管理費は、業務の効率化による経費削減を進めた結果、前年同期比0.4%減の252億円、営業利益は前年同期比10.7%減の23億円となりました。

営業利益の主な内訳をセグメント別でみると、下記のとおりであります。

エネルギー卸売及び周辺事業におきましては、卸売機能の強化等に努めた結果、前年同期比23.1%増の23億円となりました。

エネルギー小売及び周辺事業におきましては、LPガスの新規顧客拡大等に努めましたが、節約志向と高気温等によるLPガスの消費量減退により、前年同期比7.8%減の10億円となりました。

グローバル事業におきましては、営業損失3千万円（前年同期は営業利益7千万円）、その他の事業におきましては、営業損失3.5億円（前年同期は営業損失1.6億円）となりました。

#### 営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益の増加等により、前年同期比4.0%増の7.5億円となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度は貸倒引当金繰入額を計上しましたが、当連結会計年度は貸倒引当金戻入額となったため、前年同期比12.9%減の1.0億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比7.3%減の30億円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益の計上により1千万円となりました。

当連結会計年度における特別損失は3.4億円となりました。その主な内訳は、固定資産除却損1.4億円及び減損損失1.3億円であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比14.4%減の26億円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、172億円（前年同期比3.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、24億円（前年同期は12億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、28億円（前年同期は28億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、9.7億円（前年同期は10億円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額と長期借入による収入が、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	59.1	57.8	53.9	53.0
時価ベースの自己資本比率（％）	32.8	31.5	27.3	28.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.7	0.3	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	69.0	150.9	36.8	75.7

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは販売体制の一層の強化を図るため、設備の増強・合理化を推進した結果、当連結会計年度の設備投資額は、16億円となりました。

セグメント別には、エネルギー卸売及び周辺事業における設備投資額は7.8億円となりました。主な設備投資は、下記のとおりであります。

岩手県釜石市の店舗及び倉庫の建替をいたしました。

岩手県大船渡市に店舗及びL Pガス充填所の建替をしております。

宮城県大崎市にガソリンスタンドを新設いたしました。本物件はシナネン石油(株)が賃借しエネルギー卸売及び周辺事業に供しております。

災害対応L Pガス中核充填所6箇所の整備をいたしました。

エネルギー小売及び周辺事業につきましては、L Pガス新規顧客への供給設備設置等を行いました。その結果、設備投資額は3.6億円となりました。

グローバル事業につきましては、研究棟及び工場設備の建替等を行いました。その結果、設備投資額は8千万円となりました。

その他の事業につきましては、リース車両の入替を行いました。その結果、設備投資額は1.9億円となりました。

全社（共通）につきましては、I T機器の購入等を行いました。その結果、設備投資額は1.6億円となりました。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地		リース資産	その他		合 計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
本社管轄 本社ビル (東京都港区)	全社(共通) エネルギー卸売 及び周辺事業 エネルギー小売 及び周辺事業 グローバル事業 その他	その他設備	770	2	194 (574)	-	12	107	1,087	129 [31]
関西支店管轄 関西営業所 (大阪市平野 区) 他1事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 20百万円)	111 <3>	18 <0>	191 <123> (2,671) <1,070>	(5,027)	2	3	328 <126>	27 [11]
中部支店管轄 名古屋営業所 (愛知県春日井 市)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 6百万円)	96	30	24 (15,331)	-	-	5	156	13 [13]
首都圏南支店 管轄 横浜営業所 (横浜市旭区) 他5事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 37百万円)	274	91	150 (15,497)	(8,642)	1	0	518	28 [20]
首都圏東支店 管轄 千葉中央営業所 (千葉県富里 市) 他3事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 18百万円)	251	69	654 (21,042)	(1,807)	2	3	981	31 [13]
首都圏第一店 管轄 さいたま南営 業所 (埼玉県北葛 飾郡松伏町) 他3事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 36百万円)	452	85	1,089 (52,354)	(8,399)	6	7	1,640	43 [4]
首都圏第二支店 管轄 白岡営業所 (埼玉県白岡 市) 他2事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 22百万円)	266	48	223 (16,430)	(10,041)	5	0	546	26 [7]
南東北支店管轄 仙台営業所 (仙台市宮城野 区) 他4事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 5百万円)	388	134	1,623 (37,483)	(3,049)	8	2	2,157	32 [8]
北東北支店管轄 盛岡営業所 (岩手県盛岡 市) 他4事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 17百万円)	226	93	593 (26,391)	(8,678)	19	6	940	25 [14]
北海道支店管轄 北海道営業所 (札幌市西区)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 3百万円)	260	99	375 (18,123)	(880)	6	2	744	15 [11]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他		合計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
品川ハイネン㈱ (石川県金沢市)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 1百万円)	177	70	565 (27,636)	(431)	32	4	850	38 [18]
	エネルギー卸売 及び周辺事業	商業用地他	0 <0>	-	257 <257> (5,984) <5,984>	-	-	0 <0>	258 <258>	-
㈱シナネンゼ オミック (名古屋市港区)	グローバル事 業	生産設備 (注)4	391	69	-	-	17	43	522	29 [2]
品川開発㈱ (千葉県サイ クルセン ター) (東京都品川 区)	グローバル事 業	生産設備 (注)4 (年間賃借料 2百万円)	172	12	159 (5,740)	(6,976)	9	2	356	15 [2]
シナネン石油㈱ (東京都港区)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 29百万円)	570	144	1,267 (21,256)	(10,537)	46	7	2,036	52 [162]
日高都市ガス㈱ (埼玉県日高 市)	エネルギー小売 及び周辺事業	都市ガス供給 設備 (年間賃借料 2百万円)	69	1,168	55 (4,920)	(4,031)	7	15	1,317	18 [5]
ミライフ㈱ (埼玉県北葛飾 郡松伏町) 他13社	エネルギー小売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 87百万円)	810	141	754 (21,732)	(14,443)	164	59	1,930	529 [146]
関東エネポー ト㈱ (埼玉県入間郡 三芳町)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 10百万円)	87	6	375 (2,784)	(6,110)	1	1	472	15 [3]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 連結会社以外からの賃貸設備があり、その年間賃借料は設備の内容に記載しております。
4. 帳簿価額には提出会社からの賃借資産を含んでおります。
5. 上記中〔外書〕は、平均臨時従業員数であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー卸売及び周辺事業	5年間	65

(2) 国内子会社

設備の内容	セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー卸売及び周辺事業	5年間	47
営業用車両	エネルギー小売及び周辺事業	5年間	157

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、12億円であります。

なお、一件の金額が少額であり、件数が多数に渡るため、下記の表では設備内容の区分毎にまとめて表示してあります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	セグメントの 名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	エネルギー卸売 及び周辺事業	灯油センター及 び灯油ショップ の改修他	300	-	自己資金	平成25年4月	平成25年11月	販売 増強
品川ハイネン(株)	エネルギー卸売 及び周辺事業	スマートシステ ムショールーム ・モデルハウス 複合施設	400	132	自己資金	平成25年2月	平成25年9月	販売 増強
(株)ミノス	その他	システム開発他	200	-	借入金	平成25年4月	平成26年3月	生産 増強

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)	-	75,752	-	15,630	7,953	3,907

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	24	197	98	-	4,436	4,786	-
所有株式数(単元)	-	16,623	450	22,382	5,855	-	30,028	75,338	414,958
所有株式数の割合(%)	-	22.06	0.60	29.71	7.77	-	39.86	100.00	-

(注)自己株式11,991,326株は、「金融機関」に1,216単元、「個人その他」に10,775単元、「単元未満株式の状況」に326株含めて記載しております。また自己株式数には「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,216単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	10,520	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,200	5.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	3,945	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,369	4.45
シナネン取引先持株会	東京都港区海岸1-4-22	2,415	3.19
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	2,369	3.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟	1,578	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,303	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,301	1.72
シナネン従業員持株会	東京都港区海岸1-4-22	1,290	1.70
計	-	32,293	42.63

(注)1.自己株式11,991,326株のうち当社が保有する自己株式10,775千株は、上記大株主から除いております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,216千株は上記大株主に含めて記載しております。

2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社、並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,991,000	1,216	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,347,000	63,347	-
単元未満株式	普通株式 414,958	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,563	-

(注) 当社所有の自己株式が10,775,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が、1,216,000株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,775,000	1,216,000	11,991,000	15.83
計	-	10,775,000	1,216,000	11,991,000	15.83

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年11月に従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本信託」といいます。）を導入しております。

本信託は、導入後5年間にわたり「シナネン従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,552,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

「シナネン従業員持株会」に加入するシナネングループ従業員

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,380	5,060,010
当期間における取得自己株式	1,076	429,740

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式給付信託による売渡)	266,000	146,300,000	37,000	20,350,000
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,666	814,371	-	-
保有自己株式数	11,991,326	-	11,955,402	-

(注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式給付信託による売渡し及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式給付信託による売渡し、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向を30%以上に置きつつ、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを勘案して、安定的な配当の実施に努めてまいります。内部留保資金につきましては、事業領域拡大のための原資及び事業基盤の強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円（年間）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	974	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	453	521	420	389	447
最低(円)	310	371	301	308	317

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	354	352	364	378	418	447
最低(円)	333	333	346	362	375	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 弘行	昭和19年 1月23日生	昭和42年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社ガス部長 平成12年 6月 当社取締役 平成16年 4月 当社常務取締役 平成18年 6月 当社取締役社長 平成22年 6月 当社営業本部長 平成24年 6月 当社取締役会長（現在）	(注) 4	46
取締役社長 (代表取締役)		崎村 忠士	昭和28年 7月29日生	昭和51年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社執行役員シナネン関東ガス販売 ㈱（現・ミライフ㈱）（代表取締役 社長）出向 平成20年 6月 当社取締役 平成24年 4月 当社常務取締役社長補佐 平成24年 6月 当社取締役社長（現在）	(注) 4	19
常務取締役	チーフ・コンプ ライアンス・オ フィサー兼管理 本部長兼情報シ ステム部長	平岡 哲美	昭和28年11月 4日生	昭和49年 5月 伊藤忠燃料㈱（現・伊藤忠エネクス ㈱）入社 平成23年 4月 同社取締役兼常務執行役員企画開発 本部長兼CCO 平成24年 4月 当社常勤顧問 平成24年 6月 当社常務取締役（現在） 平成25年 4月 当社チーフ・コンプライアンス・オ フィサー兼管理本部長兼情報システ ム部長（現在）	(注) 4	8
常務取締役	グローバル事業 本部長	増田 哲彦	昭和31年 8月18日生	昭和54年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員関西支店長 平成21年 6月 当社取締役 平成24年 4月 当社常務取締役グローバル事業本部 長（現在）	(注) 3	18
常務取締役	営業本部長	大入 康永	昭和31年 3月 5日生	昭和54年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員首都圏東支社長 平成21年 6月 当社取締役 平成24年 4月 当社常務取締役営業本部長（現在）	(注) 3	15
取締役	ミライフ事業本 部長	五十嵐 卓	昭和30年10月30日生	昭和54年 4月 当社入社 平成21年11月 当社執行役員シナネン関東ガス販売 ㈱（現・ミライフ㈱）（取締役営業 本部長）出向 平成22年 6月 当社取締役（現在） 平成24年10月 当社ミライフ事業本部長（現在）	(注) 4	22
取締役	㈱シナネンゼオ ミック代表取締 役社長	三枝木 俊美	昭和32年 1月11日生	昭和55年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員人事部長兼総務法務部 長 平成22年 6月 当社取締役（現在） 平成24年 4月 ㈱シナネンゼオミック代表取締役社 長（現在）	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	首都圏南支店長	横尾 英男	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員東北支社長兼業務部長 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成24年4月 当社首都圏南支店長(現在)	(注)4	12
取締役	財務経理部長	清水 直樹	昭和35年5月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員財務経理部長 平成24年6月 当社取締役財務経理部長(現在)	(注)4	10
取締役	北海道支店長	飯濱 照夫	昭和33年12月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員北海道支店長 平成25年6月 当社取締役北海道支店長(現在)	(注)3	4
監査役 (常勤)		藤井 敏彦	昭和30年4月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 当社管理本部長補佐 平成23年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	11
監査役 (常勤)		谷川 正俊	昭和27年5月10日生	昭和50年4月 伊藤忠燃料(株)(現・伊藤忠エネクス 株)入社 平成22年4月 同社執行役員企画開発本部人事総務 部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)2	-
監査役		塩津 務	昭和12年8月28日生	昭和41年10月 司法試験合格 昭和44年7月 塩津法律事務所設立(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		斎藤 昌治	昭和22年4月8日生	昭和56年2月 公認会計士試験合格 昭和56年4月 中丸昌治公認会計士事務所(現・斎 藤昌治公認会計士事務所)設立(現 在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)2	-
計						185

- (注)1. 監査役 谷川 正俊、塩津 務、斎藤 昌治は、社外監査役であります。
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、「経営意思決定の迅速化」及び「経営と業務執行の分離」を積極的に推進するため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は5名で、関西支店長 齊藤 隆、経営企画部長 田中 正人、ミライフ(株)(代表取締役社長) 出向 椎名 忠聡、産業エネルギー部長兼エネルギーソリューション部長 田口 政人、営業統括部長兼SS部長 高村 雅人で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社及びグループ企業は、経営の透明性と健全性を確保し、意思決定と執行の迅速化を進めることにより継続的に企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

当社は、監査役設置会社であり、役員は取締役10名、監査役4名（うち、社外監査役3名）、執行役員5名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。なお、当社の取締役は10名以内とする旨、当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

代表取締役の職務執行を監督する取締役会については、毎月1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、経営に関する重要事項の付議、業務の進捗状況、問題解決の対策等を論議・検討しております。また、業務執行上の重要事項に対する社長の意思決定に関する諮問を行う経営会議を設置し、毎月1回定期的に、必要があるときはその都度開催しております。

監査役会は、3ヶ月に1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に基づく各監査役の監査の報告を受け、必要があるときは取締役に対して提言等を行うこととしております。また、監査役会は、代表取締役社長及び役付取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。なお、監査役は取締役会の全てに出席し意見を述べ、経営会議についても出席及び発言の権利を有し、この権利を積極的に行使しております。これにより取締役の職務執行について十分な監視がなされております。

当社は監査役会設置会社として、監査役4名のうち社外監査役3名により、経営監視体制の強化と中立性・公正性を確保しております。また、社外監査役3名は、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っております。なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの業務執行に対する監督機能の役割は、社外監査役によっても十分に果たすことができると考えております。

##### ・業務執行、監査・監督、指名等の機能に係わる事項

業務執行については、その重要性により、法令・定款の他、取締役会規程及び決裁規程等により、決裁権限を区分しています。

また、先述のとおり代表取締役社長の業務執行に関する諮問機関として経営会議を設置しています。経営会議は役付取締役及び監査役で構成され、経営方針や経営の重要事項について協議します。

取締役及び監査役の候補者の指名は、代表取締役の推薦を受け取締役会で決議されます。監査役の候補者の指名については監査役会の同意を得ます。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ企業は、企業活動を行う上で、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、効率的に行われることを徹底し、不可避的に発生するリスクを管理する体制を構築いたします。また、これらが適切になされることを担保するために、厳格な監査・監視体制を構築することを、内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

整備状況につきましては、大半において整備がなされていると考えていますが、新たな規程及び組織等を設置し、万全を期す所存です。

また、反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反であると認識し、その取引等は断固拒絶すべく、常に重点項目として対応策を講じてまいります。

具体的には、次の対策を実行してまいります。

イ．グループ行動憲章及び内部統制システム構築に関する基本方針に、反社会的勢力との関係断絶を明記した上で公表し、その意思をグループ内部及び外部に対してアピールいたします。

ロ．対応統括部署を総務法務部とし、不当要求防止責任者を任命し、不当要求防止責任者は、外部の講習等に参加し、これをグループ内にフィードバックいたします。

八．外部専門団体に加入し、情報収集に努めるとともに、問合せ、有事の際の指導を受けられる体制を整えます。

二．各種契約書雛形に暴力団排除条項を挿入いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼすリスクの管理体制について、次のとおり基本方針を決議しております。

イ．リスク管理担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理規程を制定しております。同規程においてリスクカテゴリー毎に責任部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化します。

ロ．内部統制室はリスク管理の状況を監査します。

ハ．リスクマネジメント委員長は監査役監査及び内部統制室監査の結果を受け、リスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスク管理の進捗状況をレビューし、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。

なお、その具体的な体制として、現在下記のとおり構築しております。

石油・LPGガス設備の保安体制については、当社の保安部が中心となり、関係諸法令や内部規程に基づき定期的に保安監査を実施し、また、保安に関する指導も随時行っております。

環境汚染に関する問題については、(株)損害保険ジャパンと石油漏出による土壌汚染事故防止のための総合リスクマネジメントを共同で構築し、当社総務法務部が管理、運営しております。

製品の品質及び安全に関する問題については、連結子会社である(株)シナネンゼオミックでISO9001を取得する等、品質管理の徹底に努めております。また、製品を安全に使用してもらうため、ホームページで使用方法を周知する等、事故防止対策を講じ、さらに、重大事故や自然災害の発生時の対応のため、対策本部設置、対応の手順等について「危機対応マニュアル」を整備しております。

個人情報保護に関しては、情報セキュリティ委員会を設置し、従業員等に対する教育プログラム、生体認証システムや暗号化等の情報セキュリティシステム導入、各種規程の制定等を実施しております。

また、法令違反、不祥事等コンプライアンスに関する潜在リスクを未然に解決することを目的に「社内通報窓口」を設置するとともに、外部からのクレーム等を事前に把握し、問題の拡大を未然に防ぐため、「お客様相談窓口」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部統制室3名、監査役監査は監査役4名によって行われております。

なお、社外監査役の1名は公認会計士として、1名は弁護士として、財務及び会計に関する専門的な知見を有しております。

内部統制室の内部監査の結果報告書は直接監査役にも提出され、必要があれば、内部統制室は監査役に説明等を行います。また、支店、子会社の監査を含む年間スケジュールは、監査役と内部統制室が打合せの上策定し、監査の内容に応じて個別または協同で監査業務を行います。

また、監査役は、会計監査人から事前に監査計画の説明を受け、その後の監査実施状況や計算書類、附属明細書に関する監査結果の説明及び報告を受けます。また、必要があれば打合せ、会合等が開催できる体制にあります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役は、伊藤忠エネクス㈱の元執行役員1名、法律事務所の弁護士1名及び会計事務所の公認会計士1名であります。なお、当社と社外監査役との特別の利害関係はありません。当社と伊藤忠エネクス㈱との資本関係等については、同社は当社の株式を13.89%保有する主要株主及び筆頭株主であります。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、独立した立場で適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役は例外なく取締役会への招集を受け、他の取締役、監査役同様に議案提出部署から説明等を受けられる体制になっています。社外監査役への取締役会招集通知、資料等は他の者へのものと同時に発送されます。

また、社外監査役は、役付取締役で構成される経営会議への参加資格を有しており、重要な経営の情報に接し、意見表明できる体制にあります。社外監査役3名は、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っております。

なお、企業統治の体制に記載したとおり、当社は社外取締役は選任しておりませんが、監督機能を十分発揮できるよう3名の社外監査役によるガバナンス体制を構築しており、経営監督機能が実現できていると考え、現在の体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178	178	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	1
社外役員	30	30	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
65	7	使用人分としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、内規を基本として、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議で決定されます。決定される報酬額は当然に株主総会で決議された報酬額内です。

なお、取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第62期定時株主総会において月額23百万円以内(ただし、使用人分の給与は含まない)と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額6百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
43銘柄 4,969百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コスモ石油株式会社	5,197,465	1,195	業務遂行上の目的により保有しております。
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	768	業務遂行上の目的により保有しております。
オリンパス株式会社	340,000	460	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社ミツウロコ グループホールディングス	800,000	424	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	152,750	415	業務遂行上の目的により保有しております。
伊藤忠商事株式会社	327,131	295	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社ノーリツ	126,523	198	業務遂行上の目的により保有しております。
出光興産株式会社	15,600	128	業務遂行上の目的により保有しております。
リンナイ株式会社	21,260	126	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社みずほフィナン シャルグループ	592,886	80	業務遂行上の目的により保有しております。
新日本理化株式会社	117,695	69	業務遂行上の目的により保有しております。
J Xホールディングス株式 会社	112,350	57	業務遂行上の目的により保有しております。
栗田工業株式会社	11,000	22	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社武蔵野銀行	5,546	15	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社千葉銀行	17,386	9	業務遂行上の目的により保有しております。
ダイキン工業株式会社	2,000	4	業務遂行上の目的により保有しております。
東洋埠頭株式会社	22,821	3	業務遂行上の目的により保有しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コスモ石油株式会社	5,197,465	1,029	業務遂行上の目的により保有しております。
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	871	業務遂行上の目的により保有しております。
オリンパス株式会社	340,000	751	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	576	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社ミツウロコグループホールディングス	800,000	394	業務遂行上の目的により保有しております。
伊藤忠商事株式会社	327,131	369	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社ノーリツ	126,523	236	業務遂行上の目的により保有しております。
リンナイ株式会社	21,260	143	業務遂行上の目的により保有しております。
出光興産株式会社	15,600	126	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	592,886	117	業務遂行上の目的により保有しております。
JXホールディングス株式会社	112,350	58	業務遂行上の目的により保有しております。
新日本理化株式会社	117,695	30	業務遂行上の目的により保有しております。
栗田工業株式会社	11,000	22	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社武蔵野銀行	5,546	20	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社千葉銀行	17,386	11	業務遂行上の目的により保有しております。
ダイキン工業株式会社	2,000	7	業務遂行上の目的により保有しております。
東洋埠頭株式会社	22,821	4	業務遂行上の目的により保有しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属しており、その氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等
坂田純孝（指定有限責任社員 業務執行社員）
加藤秀満（指定有限責任社員 業務執行社員）
宮下 毅（指定有限責任社員 業務執行社員）

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約に基づき会計監査を受けております。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他12名であります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款で定めております。この目的は、取締役会による機動的な資本政策の遂行を可能にすることであり、

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	4	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	4	48	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して適切に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第79期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、並びに会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、社内体制の充実を図っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等が行う研修会等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 16,652	2 17,253
受取手形及び売掛金	4 32,303	4 29,793
商品及び製品	4,266	4,554
仕掛品	50	113
原材料及び貯蔵品	60	67
繰延税金資産	518	422
その他	1,514	1,602
貸倒引当金	231	91
流動資産合計	55,135	53,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,954	2 15,578
減価償却累計額	9,290	9,578
建物及び構築物（純額）	5,663	5,999
機械装置及び運搬具	9,842	9,968
減価償却累計額	7,373	7,628
機械装置及び運搬具（純額）	2,469	2,340
土地	2 9,911	2 10,554
リース資産	446	842
減価償却累計額	158	275
リース資産（純額）	288	566
建設仮勘定	146	207
その他	866	1,022
減価償却累計額	601	654
その他（純額）	264	367
有形固定資産合計	18,744	20,035
無形固定資産		
のれん	1,017	1,037
リース資産	19	11
その他	1,067	2,196
無形固定資産合計	2,104	3,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,654	1, 2 5,297
長期貸付金	497	465
長期前払費用	985	957
繰延税金資産	226	271
その他	1 2,005	1 3,047
貸倒引当金	276	368
投資その他の資産合計	8,093	9,670
固定資産合計	28,941	32,951
資産合計	84,077	86,668

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 26,187	2 23,522
短期借入金	2 771	2 3,543
未払金	1,875	2,182
リース債務	128	207
未払法人税等	1,007	777
未払消費税等	140	214
賞与引当金	630	620
災害損失引当金	118	51
その他	1,813	1,859
流動負債合計	32,672	32,979
固定負債		
長期借入金	2 1,408	2 2,427
リース債務	348	582
繰延税金負債	297	473
退職給付引当金	2,491	2,562
役員退職慰労引当金	101	102
長期預り保証金	793	768
資産除去債務	494	509
その他	129	251
固定負債合計	6,064	7,676
負債合計	38,737	40,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,755	11,702
利益剰余金	24,105	24,294
自己株式	6,468	6,326
株主資本合計	45,023	45,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	631
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	8	39
その他の包括利益累計額合計	284	671
少数株主持分	32	40
純資産合計	45,339	46,011
負債純資産合計	84,077	86,668

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	272,050	274,027
売上原価	4 244,126	4 246,475
売上総利益	27,924	27,551
販売費及び一般管理費	1, 4 25,296	1, 4 25,204
営業利益	2,627	2,347
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	124	131
受取手数料	61	62
為替差益	-	118
軽油引取税交付金	88	88
保険返戻金	35	17
デリバティブ利益	112	-
その他	280	313
営業外収益合計	730	759
営業外費用		
支払利息	34	31
貸倒引当金繰入額	15	-
投資有価証券評価損	13	7
その他	52	62
営業外費用合計	116	101
経常利益	3,241	3,005
特別利益		
固定資産売却益	2 10	2 11
貸倒引当金戻入額	8 153	-
その他	7	-
特別利益合計	172	11
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 22
固定資産除却損	3 107	3 145
減損損失	6 0	6 134
リース解約損	11	6
投資有価証券評価損	3	-
災害による損失	7 111	-
石油漏出事関連費用	50	-
その他	3	32
特別損失合計	289	342

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,123	2,674
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,434
法人税等調整額	20	88
法人税等合計	1,581	1,522
少数株主損益調整前当期純利益	1,542	1,151
少数株主利益又は少数株主損失( )	27	8
当期純利益	1,569	1,142
少数株主利益又は少数株主損失( )	27	8
少数株主損益調整前当期純利益	1,542	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	341
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	7	48
その他の包括利益合計	211	386
包括利益	1,331	1,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,358	1,529
少数株主に係る包括利益	27	8

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	15,630	15,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,630	15,630
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,769	11,755
当期変動額		
自己株式の処分	14	53
当期変動額合計	14	53
当期末残高	11,755	11,702
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	23,510	24,105
当期変動額		
剰余金の配当	974	952
当期純利益	1,569	1,142
連結範囲の変動	-	1
当期変動額合計	594	188
当期末残高	24,105	24,294
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,925	6,468
当期変動額		
自己株式の処分	39	147
自己株式の取得	581	5
当期変動額合計	542	142
当期末残高	6,468	6,326
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	44,984	45,023
当期変動額		
剰余金の配当	974	952
当期純利益	1,569	1,142
自己株式の処分	25	93
自己株式の取得	581	5
連結範囲の変動	-	1
当期変動額合計	38	276
当期末残高	45,023	45,299

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	494	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	341
当期変動額合計	204	341
当期末残高	290	631
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	3	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	48
当期変動額合計	7	48
当期末残高	8	39
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	495	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	386
当期変動額合計	211	386
当期末残高	284	671
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	39	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	32	40
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	45,520	45,339
当期変動額		
剰余金の配当	974	952
当期純利益	1,569	1,142
自己株式の処分	25	93
自己株式の取得	581	5
連結範囲の変動	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	395
当期変動額合計	180	671
当期末残高	45,339	46,011



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,123	2,674
減価償却費	1,889	1,789
のれん償却額	286	301
貸倒引当金の増減額（ は減少）	105	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32	28
その他の引当金の増減額（ は減少）	305	75
為替差損益（ は益）	15	27
受取利息及び受取配当金	151	158
支払利息	34	31
投資有価証券評価損益（ は益）	17	7
固定資産除却損	107	145
固定資産売却損益（ は益）	10	10
売上債権の増減額（ は増加）	6,302	2,605
たな卸資産の増減額（ は増加）	416	26
仕入債務の増減額（ は減少）	4,830	2,861
預り保証金の増減額（ は減少）	19	11
長期前払費用の増減額（ は増加）	362	350
その他	191	140
小計	2,481	3,954
利息及び配当金の受取額	151	164
利息の支払額	34	32
法人税等の支払額	1,347	1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	2,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	21	35
定期預金の預入による支出	31	777
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	421	106
固定資産の売却による収入	95	54
固定資産の取得による支出	1,913	2,210
短期貸付金の増減額（ は増加）	112	3
長期貸付金の回収による収入	40	120
長期貸付けによる支出	453	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 53	2 9
保険積立金の払戻による収入	-	155
保険積立金の積立による支出	-	168
その他	67	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,897	2,889

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	147	1,721
長期借入れによる収入	877	1,049
長期借入金の返済による支出	178	812
社債の償還による支出	17	-
自己株式の売却による収入	25	93
自己株式の取得による支出	581	5
配当金の支払額	974	952
少数株主への配当金の支払額	0	0
少数株主からの払込みによる収入	20	0
その他	79	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057	973
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,693	583
現金及び現金同等物の期首残高	19,310	16,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,617	1 17,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は44社であり、主要な連結子会社はミライフ(株)、品川ハイネン(株)、シナネン石油(株)及び(株)シナネンゼオミックであります。

なお、当社はSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAを平成24年5月に設立、青葉自転車販売(株)の株式を平成25年1月に取得、常陸太田ガス(株)はミライフ(株)が同社の株式を平成24年10月に取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、(株)ブランドゥプラスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 主要な持分法非適用会社名

主要な持分法非適用関連会社は、(株)庄内品川であります。

なお、(株)ブランドゥプラスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 持分法非適用会社につき、持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日高都市ガス(株)、青葉自転車販売(株)、SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA及びSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事及びソフトウェアの開発

工事完成基準及び検収基準

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日 )
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 )

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	110百万円	110百万円
その他(出資金)	10	10

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1百万円	26百万円
建物	1	228
土地	206	834
合計	208	1,089

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	3,804百万円	2,465百万円
短期借入金	23	993
長期借入金	65	778
合計	3,893	4,236

差入保証金の代用として預託中の有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	285百万円	245百万円

3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証	52百万円	41百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	156百万円	154百万円

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	61百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運送費	3,650百万円	3,569百万円
給料手当	6,711	6,669
減価償却費	1,765	1,608
のれん償却額	286	301

(2) 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	79百万円	36百万円
賞与引当金繰入額	575	567
退職給付費用	420	396
役員退職慰労引当金繰入額	25	22

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	9百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	-	9
長期前払費用	1	0
その他	-	0
合計	10	11

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	57百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	7	19
解体撤去費用	36	73
その他	5	3
合計	107	145

4. 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	182百万円	132百万円

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	20
合計	0	22

6. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
各事業所	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、電話加入権0百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
宮城県石巻市	遊休資産	土地
神奈川県平塚市	営業用資産	リース資産
東京都新宿区	営業用資産	のれん
各事業所	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地84百万円、リース資産16百万円、のれん30百万円及び電話加入権3百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しております。

7. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災による損失等であります。その内訳は、以下のとおりであります。

（百万円）

棚卸資産の被害	2
固定資産の被害	18
得意先等への見舞金	23
その他	67
合計	111

8. 貸倒引当金戻入額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度に特別損失の「災害による損失」で計上した貸倒引当金の戻し入れであります。



9. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	382百万円	530百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	382	530
税効果額	178	188
その他有価証券評価差額金	204	341
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	4
税効果額	0	1
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7	48
その他の包括利益合計	211	386

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式(注)	10,771	1,544	71	12,244
合計	10,771	1,544	71	12,244

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,544千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加1,527千株、単元未満株式の買取りによる増加17千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少71千株は、株式給付信託の売渡しによる減少70千株及び単元未満株式の買増し請求に応じた売却による減少1千株であります。
3. 当連結会計年度末における自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,482千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式（注）	12,244	14	267	11,991
合計	12,244	14	267	11,991

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少267千株は、株式給付信託の売渡しによる減少266千株及び単元未満株式の買増し請求に応じた売却による減少1千株であります。

3. 当連結会計年度末における自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式1,216千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	16,652百万円	17,253百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	35	49
現金及び現金同等物	16,617	17,204

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱インデスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	135
固定資産	14
のれん	143
流動負債	30
固定負債	110
株式の取得価額	153
現金及び現金同等物	99
差引:取得のための支出	53

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 当連結会計年度に株式の取得により新たに青葉自転車販売㈱を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	767
固定資産	1,196
のれん	341
流動負債	1,174
固定負債	1,010
株式の取得価額	120
現金及び現金同等物	288
差引:取得による収入	167

(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに常陸太田ガス㈱を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	8
固定資産	0
のれん	9
流動負債	0
固定負債	-
株式の取得価額	18
現金及び現金同等物	8
差引:取得のための支出	9

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にその他の事業における営業車輛(車輛運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3	2	0
機械装置及び運搬具	234	191	43
その他(工具、器具及び備品)	136	121	14
合計	373	315	58

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	99	82	16
その他(工具、器具及び備品)	24	21	2
合計	123	103	19

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	38	12
1年超	19	7
合計	58	19

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	95	38
減価償却費相当額	95	38

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

デリバティブ取引は、後述の市場リスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、輸出事業から生じる外貨建の営業債権が為替の変動リスクに晒されております。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されておりますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、輸入事業から生じる外貨建の営業債務が為替の変動リスクに晒されております。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,652	16,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,303	32,303	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,439	4,439	-
資産計	53,395	53,395	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,187	26,187	-
(2) 短期借入金	771	783	12
(3) 未払金	1,875	1,875	-
(4) 未払法人税等	1,007	1,007	-
(5) 長期借入金	1,408	1,402	5
負債計	31,249	31,256	6
デリバティブ取引(*)	10	10	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,253	17,253	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,793	29,793	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,032	5,032	-
資産計	52,080	52,080	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,522	23,522	-
(2) 短期借入金	3,543	3,560	17
(3) 未払金	2,182	2,182	-
(4) 未払法人税等	777	777	-
(5) 長期借入金	2,427	2,400	27
負債計	32,453	32,443	9
デリバティブ取引(*)	(21)	(21)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、短期借入金へ振替えた1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	55	112
非連結子会社株式及び関連会社株式	110	110
投資事業有限責任組合への出資	49	41

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,147	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,303	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	-	25	-
合計	47,451	-	25	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,793	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	-	25	-
合計	46,146	-	25	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	771	-	-	-	-	-
長期借入金	-	150	148	131	110	868
リース債務	128	111	95	70	40	31
合計	899	262	243	201	150	899

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,543	-	-	-	-	-
長期借入金	-	433	396	750	461	383
リース債務	207	191	160	106	63	60
合計	3,751	625	557	857	525	444

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,404	2,615	789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,009	1,346	336
	債券			
	社債	24	25	0
	小計	1,034	1,371	336
合計		4,439	3,986	452

当連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,469	2,315	1,153
	債券			
	社債	26	25	1
	小計	3,495	2,340	1,154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,537	1,709	171
合計		5,032	4,050	982

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 原油・石油製品 買建	39	-	0	0
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 原油・石油製品	1,212	-	5	5

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	37	-	0	0

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のう ち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	142	-	4

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
原油・石油製品				
買建	935	-	24	24
売建	789	-	1	1
市場取引以外の取引				
商品スワップ取引				
原油・石油製品	3,566	-	1	1

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	52	-	0	0

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	28	-	0

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 確定給付企業年金

当社は確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(3) 確定拠出年金

一部の連結子会社において、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,568	5,315
(2) 年金資産(百万円)	1,680	1,917
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	2,887	3,397
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	337	753
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	2,550	2,643
(6) 退職給付引当金(百万円)(注)1	2,550	2,643

(注) 1. 連結貸借対照表上、期末退職者に係る退職一時金は退職給付引当金から取崩し、未払金に含めて計上しております。未払金に含めて計上した金額は、前連結会計年度において58百万円、当連結会計年度において81百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金制度については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	434	407
(1) 勤務費用(百万円)(注)1	264	261
(2) 利息費用(百万円)	85	82
(3) 期待運用収益(百万円)	33	33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	100	77
(5) 割増退職金(百万円)	-	0
(6) その他(百万円)(注)2	17	18

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生  
の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	129百万円	113百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	241	237
未払事業税否認	93	86
退職給付引当金損金算入限度超過額	912	929
税務上の繰越欠損金	205	403
たな卸資産の未実現利益消去額	5	7
災害損失引当金損金算入限度超過額	44	22
資産除去債務	175	181
その他	382	458
繰延税金資産小計	2,190	2,440
評価性引当額	400	699
繰延税金資産合計	1,790	1,741
<b>繰延税金負債</b>		
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額	4	3
その他有価証券評価差額金	163	349
買換資産圧縮積立金	1,036	1,026
土地評価差額金	79	85
繰延ヘッジ損益	1	0
資産除去債務計上に対応する除去費用	53	52
その他	2	3
繰延税金負債合計	1,341	1,520
繰延税金資産(又は負債)の純額	448	220

(注) 繰延税金資産(又は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	518百万円	422百万円
固定資産 繰延税金資産	226	271
流動負債 その他	0	0
固定負債 繰延税金負債	297	473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	5.2
住民税均等割	2.5	2.9
のれん償却額	2.8	3.2
評価性引当額の増減	2.0	11.2
連結子会社の法定実効税率差による影響	0.2	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	-
その他	2.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	56.9



(企業結合等関係)

企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、その記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に灯油卸売施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7～65年と見積り、割引率は0.5～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	481百万円	494百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9	6
時の経過による調整額	9	9
資産除去債務の履行による減少額	1	10
その他増減額(は減少)	4	9
期末残高	494	509

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として業種別に当社を分解するとともに業種を同じくする連結子会社によるグループを形成し、本社にそのグループを統括する主管部署を設置しています。各主管部署は、取り扱う製品やサービス等につき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は業種別グループである「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」を報告セグメントとしております。

「エネルギー卸売及び周辺事業」は、石油製品、LPガス等のエネルギー及び石油機器、ガス機器他生活関連機器等を小売業者へ販売し、周辺事業としてガソリンスタンド、オートガススタンドの経営、固形燃料の製造を行っております。「エネルギー小売及び周辺事業」は、LPガス及び都市ガスを消費者へ供給・販売し、周辺事業として消費者の住まいや暮らしに関わるリフォーム、ハウスクリーニング、水周りサービス等を行っております。「グローバル事業」は、抗菌性ゼオライトの製造及び国内外販売、バイオマス燃料の製造販売、自転車の海外企業へのOEM委託及び輸入販売等、海外市場や環境を視野に入れた事業等を行っております。

当連結会計年度より、当社グループ力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売事業」及び「エネルギー小売及び周辺事業」の2区分から、「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	242,058	24,553	4,273	270,885	1,100	271,985	64	272,050
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,421	227	125	13,774	1,992	15,766	15,766	
計	255,479	24,780	4,399	284,659	3,092	287,752	15,701	272,050
セグメント利益又は 損失( )	1,887	1,174	74	3,136	162	2,974	346	2,627
セグメント資産	50,437	11,657	3,187	65,282	2,044	67,327	16,750	84,077
その他の項目								
減価償却費	627	973	65	1,665	72	1,737	151	1,889
のれんの償却額	97	122		219	66	286		286
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	541	856	306	1,704	371	2,076	330	2,406

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガスの保安及びL Pガス等の配送業務、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額64百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 346百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去207百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 618百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額16,750百万円には、セグメント間取引消去 10,025百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産26,775百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額151百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用151百万円であり  
ます。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330百万円は、各報告セグメントに配分されてい  
ない全社資産330百万円であり  
ます。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	243,186	24,686	4,207	272,079	1,878	273,958	69	274,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,751	140	89	13,982	2,025	16,007	16,007	
計	256,937	24,826	4,297	286,061	3,903	289,965	15,938	274,027
セグメント利益又は損失( )	2,322	1,082	34	3,370	357	3,012	665	2,347
セグメント資産	47,586	11,263	5,696	64,545	3,297	67,843	18,825	86,668
その他の項目								
減価償却費	581	844	84	1,511	119	1,631	158	1,789
のれんの償却額	97	110		207	93	301		301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	810	746	82	1,639	644	2,284	1,072	3,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L P ガスの保安及びL P ガス等の配送業務、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額69百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 665百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去213百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 947百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額18,825百万円には、セグメント間取引消去 10,778百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産29,603百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用158百万円であり、

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,072百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,072百万円であり、

4. セグメント利益又は損失( )は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	208,416	48,020	9,689	5,923	272,050

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	205,673	51,371	10,742	6,239	274,027

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0					0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	86	16		31		134

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	122		66		286
当期末残高	378	284		354		1,017

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	110		93		301
当期末残高	281	183	341	230		1,037

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大入商店	岩手県九戸郡洋野町	10	燃料及び住宅設備機器小売業	（被所有）直接0.03	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	63	売掛金	9
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	後藤商店	宮城県石巻市	-	燃料及び住宅設備機器小売業	-	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	34	売掛金	7

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 株式会社大入商店は、当社取締役大入康永及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 後藤商店は、当社取締役五十嵐卓の近親者が代表者となっております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大入商店	岩手県九戸郡洋野町	10	燃料及び住宅設備機器小売業	（被所有）直接0.03	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	61	売掛金	7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	後藤商店	宮城県石巻市	-	燃料及び住宅設備機器小売業	-	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	28	売掛金	1

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 株式会社大入商店は、当社取締役大入康永及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 後藤商店は、当社取締役五十嵐卓の近親者が代表者となっております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	713円40銭	1株当たり純資産額	720円98銭
1株当たり当期純利益	24円20銭	1株当たり当期純利益	17円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,569	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,569	1,142
期中平均株式数(千株)	64,847	63,653

(注) 1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	771	3,543	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	128	207	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,408	2,427	1.3	平成26年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	348	582	-	平成26年～35年
合計	2,655	6,761	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	433	396	750	461
リース債務	191	160	106	63

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	55,942	101,838	178,527	274,027
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,053	480	647	2,674
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	501	57	75	1,142
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.88	0.90	1.18	17.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( )(円)	7.88	6.98	0.28	16.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,266	12,691
受取手形	2, 5 794	2, 5 793
売掛金	2 30,134	2 27,175
商品及び製品	3,228	2,982
原材料及び貯蔵品	1	-
前渡金	566	667
前払費用	97	123
繰延税金資産	223	148
短期貸付金	172	73
関係会社短期貸付金	362	483
未収入金	145	129
その他	194	226
貸倒引当金	191	52
流動資産合計	47,995	45,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,860	7,933
減価償却累計額	3,945	4,032
建物(純額)	3,914	3,901
構築物	5,646	5,660
減価償却累計額	4,506	4,589
構築物(純額)	1,140	1,071
機械及び装置	4,822	4,771
減価償却累計額	3,934	3,916
機械及び装置(純額)	887	854
車両運搬具	137	163
減価償却累計額	127	131
車両運搬具(純額)	9	31
工具、器具及び備品	435	531
減価償却累計額	337	371
工具、器具及び備品(純額)	97	159
土地	1 8,823	1 8,738
リース資産	96	129
減価償却累計額	43	63
リース資産(純額)	52	65
建設仮勘定	129	167
有形固定資産合計	15,054	14,991

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	185	114
借地権	60	60
商標権	3	3
ソフトウェア	123	75
ソフトウェア仮勘定	528	1,366
電話加入権	37	36
電気通信施設利用権	0	0
リース資産	2	1
無形固定資産合計	942	1,659
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,488	<sup>1</sup> 5,037
関係会社株式	4,622	5,375
出資金	7	7
関係会社出資金	10	10
長期貸付金	477	427
従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	122	485
破産更生債権等	183	364
長期前払費用	889	599
差入保証金	330	335
保険積立金	913	917
敷金	232	227
その他	60	64
貸倒引当金	250	700
投資その他の資産合計	12,097	13,160
<b>固定資産合計</b>	<b>28,094</b>	<b>29,810</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,090</b>	<b>75,253</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 25,554	<sup>1</sup> 22,569
短期借入金	572	2,054
リース債務	36	43
未払金	1,439	1,776
未払費用	618	599
未払法人税等	473	378
未払事業所税	12	12
未払消費税等	-	117
前受金	73	112
預り金	<sup>2</sup> 3,194	<sup>2</sup> 3,204
賞与引当金	149	146
災害損失引当金	105	51
その他	3	22
流動負債合計	32,234	31,088

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	513	621
リース債務	87	99
繰延税金負債	236	275
退職給付引当金	2,040	1,974
長期預り保証金	764	731
資産除去債務	470	476
その他	115	105
<b>固定負債合計</b>	<b>4,228</b>	<b>4,284</b>
<b>負債合計</b>	<b>36,462</b>	<b>35,373</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金		
資本準備金	3,907	3,907
その他資本剰余金	7,849	7,795
<b>資本剰余金合計</b>	<b>11,756</b>	<b>11,702</b>
利益剰余金		
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	1,814	1,787
別途積立金	13,559	13,559
繰越利益剰余金	3,037	2,908
<b>利益剰余金合計</b>	<b>18,410</b>	<b>18,255</b>
自己株式	6,468	6,326
<b>株主資本合計</b>	<b>39,329</b>	<b>39,262</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>295</b>	<b>617</b>
繰延ヘッジ損益	3	0
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>298</b>	<b>617</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,627</b>	<b>39,879</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,090</b>	<b>75,253</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	251,616	252,234
賃貸料収入	456	467
売上高合計	252,073	252,701
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,892	3,228
当期商品仕入高	234,916	234,999
合計	237,808	238,228
商品期末たな卸高	3,228	2,982
軽油引取税等	3,598	3,589
他勘定振替高	<sup>1</sup> 2,206	<sup>1</sup> 1,941
商品売上原価	235,972	236,893
賃貸原価	<sup>2</sup> 403	<sup>2</sup> 410
売上原価合計	236,376	237,303
売上総利益	15,696	15,398
販売費及び一般管理費		
運送費	4,407	4,282
給料及び手当	2,351	2,296
退職給付費用	339	314
賞与金	434	447
賞与引当金繰入額	149	146
減価償却費	1,145	888
賃借料	1,112	1,163
貸倒引当金繰入額	55	26
手数料	2,012	2,081
その他	2,805	2,797
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 14,813	<sup>3</sup> 14,444
営業利益	882	953
営業外収益		
受取利息	28	30
有価証券利息	0	0
受取配当金	<sup>7</sup> 444	<sup>7</sup> 432
受取手数料	<sup>7</sup> 193	<sup>7</sup> 188
為替差益	6	118
保険戻金	21	15
軽油引取税交付金	88	87
デリバティブ利益	112	-
その他	<sup>7</sup> 217	<sup>7</sup> 266
営業外収益合計	1,112	1,138

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	7 33	7 32
貸倒引当金繰入額	14	310
投資有価証券評価損	13	7
その他	39	32
営業外費用合計	101	383
経常利益	1,893	1,708
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	10 153	-
その他	2	-
特別利益合計	164	0
特別損失		
固定資産売却損	-	5 21
固定資産除却損	6 98	6 137
減損損失	-	8 85
投資有価証券評価損	3	-
関係会社株式評価損	99	67
災害による損失	9 76	-
石油漏出事事故関連費用	50	-
その他	-	8
特別損失合計	328	320
税引前当期純利益	1,729	1,388
法人税、住民税及び事業税	678	653
法人税等調整額	43	62
法人税等合計	721	590
当期純利益	1,008	797

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	15,630	15,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,630	15,630
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,907	3,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,907	3,907
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	7,863	7,849
当期変動額		
自己株式の処分	14	53
当期変動額合計	14	53
当期末残高	7,849	7,795
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	11,770	11,756
当期変動額		
自己株式の処分	14	53
当期変動額合計	14	53
当期末残高	11,756	11,702
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,694	1,814
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	19	26
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加額	139	-
当期変動額合計	119	26
当期末残高	1,814	1,787
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	13,559	13,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,559	13,559



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,123	3,037
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	974	952
買換資産圧縮積立金の取崩	19	26
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加額	139	-
当期純利益	1,008	797
当期変動額合計	85	128
当期末残高	3,037	2,908
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	18,377	18,410
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	974	952
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加額	-	-
当期純利益	1,008	797
当期変動額合計	33	155
当期末残高	18,410	18,255
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,925	6,468
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	39	147
自己株式の取得	581	5
当期変動額合計	542	142
当期末残高	6,468	6,326
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	39,851	39,329
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	974	952
当期純利益	1,008	797
自己株式の処分	25	93
自己株式の取得	581	5
当期変動額合計	522	66
当期末残高	39,329	39,262

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	494	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	321
当期変動額合計	199	321
当期末残高	295	617
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	3	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	496	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	318
当期変動額合計	198	318
当期末残高	298	617
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	40,348	39,627
当期変動額		
剰余金の配当	974	952
当期純利益	1,008	797
自己株式の処分	25	93
自己株式の取得	581	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	318
当期変動額合計	721	252
当期末残高	39,627	39,879

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券
    - 償却原価法(定額法)
  - 子会社株式及び関連会社株式
    - 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品及び製品、原材料及び貯蔵品
    - 主として、月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定率法
      - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法
      - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用
    - 定額法
  - (4) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
      - なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
  - (4) 災害損失引当金
    - 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しております。

## 7. 重要な収益及び費用の計上基準

### 売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた223百万円は、「為替差益」6百万円、「その他」217百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	165百万円	165百万円

## 担保に係る債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	3,804百万円	2,465百万円

## 差入保証金の代用として預託中の有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	285百万円	245百万円

## 2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	20百万円	31百万円
売掛金	3,541	3,451
預り金	3,152	3,161

## 3. 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証	52百万円	41百万円

## 4. 貸出コミットメント(貸手側)

当社は関係会社と融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。事業年度末における融資枠契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資枠契約の総額	1,055百万円	1,330百万円
貸出実行残高	340	846
差引貸出未実行残高	715	484

## 5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	144百万円	119百万円

( 損益計算書関係 )

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
商品より経費他へ	2,206百万円	1,941百万円

2. 賃貸料収入に対する原価は減価償却費及び建物管理費であります。

3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	78百万円	51百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
構築物	7百万円	- 百万円
機械及び装置	0	0
合計	8	0

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	-	1
機械及び装置	-	19
合計	-	21

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	50百万円	33百万円
構築物	4	13
機械及び装置	4	18
解体撤去費用	36	70
工具、器具及び備品他	2	1
合計	98	137

7. 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	322百万円	302百万円
受取手数料	145	139
その他の営業外収益	66	66
支払利息	13	17

8. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県石巻市	遊休資産	土地
各事業所	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地84百万円、電話加入権0百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しております。

9. 災害による損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による損失であります。その内訳は、以下のとおりであります。

(百万円)

棚卸資産の被害	2
固定資産の被害	14
得意先等への見舞金	22
その他	37
合計	76

10. 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前事業年度に特別損失の「災害による損失」で計上した貸倒引当金の戻し入れであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	10,771	1,544	71	12,244
合計	10,771	1,544	71	12,244

- (注) 1. 増加数の1,544千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,527千株、単元未満株式の買取りによる増加17千株によるものであります。
2. 減少数の71千株は、株式給付信託の売渡しによる減少70千株及び単元未満株式の買増し請求に応じた売却による減少1千株であります。
3. 当事業年度末における自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,482千株を含めて記載しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	12,244	14	267	11,991
合計	12,244	14	267	11,991

- (注) 1. 増加数の14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少数の267千株は、株式給付信託の売渡しによる減少266千株及び単元未満株式の買増し請求に応じた売却による減少1千株であります。
3. 当事業年度末における自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,216千株を含めて記載しております。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にエネルギー卸売及び周辺事業における営業車輛(車輛運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	17	16	1
工具、器具及び備品	30	29	1
合計	48	45	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	-
合計	2	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	24	2
減価償却費相当額	24	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,265百万円、関連会社株式110百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,512百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	119百万円	224百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	56	55
未払事業税否認	45	44
退職給付引当金損金算入限度超過額	744	709
関係会社株式評価損否認	83	107
災害損失引当金損金算入限度超過額	40	19
資産除去債務	167	169
その他	114	138
繰延税金資産小計	1,371	1,468
評価性引当額	157	211
繰延税金資産合計	1,214	1,257
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	162	340
買換資産圧縮積立金	1,002	987
土地評価差額金	11	11
資産除去債務計上に対応する除去費用	48	44
繰延ヘッジ損益	1	0
繰延税金負債合計	1,227	1,383
繰延税金資産(又は負債)の純額	13	126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0	10.0
住民税均等割	3.0	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
評価性引当額の増減	2.4	4.1
その他	0.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	42.6

(企業結合等関係)

企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、その記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に灯油卸売施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7～65年と見積り、割引率は0.5～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	457百万円	470百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9	6
時の経過による調整額	8	9
資産除去債務の履行による減少額	1	9
その他増減額(は減少)	4	-
期末残高	470	476

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 623円97銭	1株当たり純資産額 625円44銭
1株当たり当期純利益 15円54銭	1株当たり当期純利益 12円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,008	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,008	797
期中平均株式数(千株)	64,847	63,653

(注) 1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	コスモ石油株式会社	5,197,465	1,029
		伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	871
		オリンパス株式会社	340,000	751
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	576
		株式会社ミツウロコグループホール ディングス	800,000	394
		伊藤忠商事株式会社	327,131	369
		株式会社ノーリツ	126,523	236
		リンナイ株式会社	21,260	143
		出光興産株式会社	15,600	126
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	592,886	117
		その他33銘柄	449,286	351
		計	9,593,461	4,969

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	円建てコーラブル逆フローター債	25	26
		計	25	26

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) SBIバイオ・ライフサイエンス	1	41
		計	1	41

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,860	233	160	7,933	4,032	211	3,901
構築物	5,646	99	85	5,660	4,589	148	1,071
機械及び装置	4,822	193	244	4,771	3,916	184	854
車両運搬具	137	27	1	163	131	5	31
工具、器具及び備品	435	144	47	531	371	35	159
土地	8,823	-	84 (84)	8,738	-	-	8,738
リース資産	96	33	-	129	63	20	65
建設仮勘定	129	166	127	167	-	-	167
有形固定資産計	27,949	897	751 (84)	28,095	13,104	605	14,991
無形固定資産							
のれん	385	-	-	385	271	71	114
借地権	60	-	-	60	-	-	60
商標権	4	-	-	4	1	0	3
ソフトウェア	363	6	44	325	249	54	75
ソフトウェア仮勘定	528	837	-	1,366	-	-	1,366
電話加入権	37	-	0 (0)	36	-	-	36
電気通信施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
リース資産	2	-	-	2	1	0	1
無形固定資産計	1,384	844	45 (0)	2,183	524	126	1,659
長期前払費用	1,764	69	465	1,368	768	326	599

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減価償却費の配賦内訳は次のとおりであります。

売上原価	214百万円
販売費及び一般管理費	844百万円
計	1,059百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	442	421	26	84	753
賞与引当金	149	146	149	-	146
災害損失引当金	105	-	35	19	51

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と発生額の差額による戻入額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	583
預金	
当座預金	10
定期預金	105
普通預金	11,990
別段預金	2
計	12,107
合計	12,691

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
蒲原燃料住宅設備株式会社	51
大和鋼管工業株式会社	46
株式会社福知商会	45
株式会社九州酸素	36
株式会社安藤プロパン	28
その他	584
合計	793

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	383
平成25年5月	242
平成25年6月	111
平成25年7月	49
平成25年8月	1
平成25年9月以降	4
合計	793

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シナネン石油株式会社	985
ミライフ株式会社	701
ミライフ東北株式会社	318
阪和興業株式会社	313
兼松株式会社	309
その他	24,546
合計	27,175

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
30,134	263,836	266,795	27,175	90.8	40

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
石油製品	896
液化石油ガス	1,839
生活関連商品	245
抗菌剤及び環境関連機器他	0
合計	2,982

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA	806
有限会社加須ガス	800
関東エネポート株式会社	771
ミライフ株式会社	334
ミライフ東北株式会社	333
その他	2,329
合計	5,375

買掛金

相手先	金額(百万円)
コスモ石油株式会社	5,922
JX日鉱日石エネルギー株式会社	2,465
出光興産株式会社	2,127
コスモ石油ガス株式会社	1,263
昭和シェル石油株式会社	994
その他	9,795
合計	22,569

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html">http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

シナネン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シナネン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シナネン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

シナネン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。